

貸借対照表
(平成23年2月28日現在)

第17期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	727,055	流動負債	1,526,181
現金預金	591,404	1年以内返済	
営業未収入金	47,557	長期借入金	928,800
未収入金	52,624	営業預り金	178,715
前払費用	26,693	未払金	234,964
繰延税金資産	5,739	未払法人税等	10,695
その他の流動資産	3,036	未払消費税	25,612
		前受金	105,228
		賞与引当金	4,700
		その他の流動負債	37,463
固定資産	9,779,191		
有形固定資産	8,846,612	固定負債	3,441,923
建物	6,640,478	長期借入金	2,053,400
建物附属設備	1,521,142	預り敷金保証金	1,276,823
構築物	423,516	退職給付引当金	20,500
器具・備品	261,468	役員退職慰労引当金	10,000
車両運搬具	7	修繕引当金	81,200
無形固定資産	17,364		
電話加入権	923		
商標権	3,645		
施設利用権	9,566		
ソフトウェア	3,228		
投資その他の資産	915,215	負債合計	4,968,104
投資有価証券	400,000	(純資産の部)	
出資金	10	株主資本	5,538,143
長期定期預金	500,000	資本金	7,129,000
繰延税金資産	15,205	利益剰余金	△ 1,590,856
		その他利益剰余金	△ 1,590,856
		繰越利益剰余金	△ 1,590,856
		純資産合計	5,538,143
資産合計	10,506,247	負債・純資産合計	10,506,247

損益計算書

〔 自 平成22年3月 1日
至 平成23年2月28日 〕

第 17 期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		3,014,158
売上原価		2,331,712
売上総利益		682,445
販売費及び一般管理費		274,762
営業利益		407,682
営業外収益		
受取利息配当金	226	
有価証券利息	200	
クレジット受取手数料	56,211	
受取テナント補償金	2,761	
雑収入	187	59,587
営業外費用		
支払利息	57,448	
クレジット支払手数料	47,884	
雑支出	34	105,366
経常利益		361,903
特別利益		
修繕引当金戻入益	58,000	
受取損害賠償金	52,334	
その他	5,375	115,709
特別損失		
固定資産除却損	37,341	
その他	2,858	40,199
税引前当期純利益		437,413
法人税、住民税及び事業税	81,152	
法人税等調整額	55,941	137,093
当期純利益		300,319

株主資本等変動計算書

〔 自 平成22年3月 1日 〕
〔 至 平成23年2月28日 〕

第 17 期

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年2月28日残高	7,129,000	△ 1,891,176	5,237,823	5,237,823
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	300,319	300,319	300,319
事業年度中の変動額 合計	-	300,319	300,319	300,319
平成23年2月28日残高	7,129,000	△ 1,590,856	5,538,143	5,538,143

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法により償却を行っています。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法により償却を行っています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 修繕引当金の計上方法

将来の修繕に備えるため、発生見込額を期間に応じて配分し、当事業年度に対応する額を計上しています。

4 消費税等の会計処理方法

税抜方式により計上しています。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は8,589,826千円です。
- 2 資産につき設定している担保権
担保に供している資産は、横浜ワールドポーターズ建物及び建物附属設備に抵当権を設定しており、その期末帳簿価額は8,161,620千円であります。
抵当権によって担保されている債務は、1年以内返済長期借入金で753,600千円
長期借入金で1,612,000千円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	142,580
計	142,580

(注) 当事業年度においては、発行済株式の数に増減はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,198	千円
未払事業所税	631	
賞与引当金	1,909	
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>5,739</u>	
固定資産		
(繰延税金資産)		
繰延資産の償却超過額	88,092	千円
退職給付引当金	8,330	
修繕引当金	32,998	
その他	5,225	
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>134,646</u>	
評価性引当金	<u>△119,440</u>	
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>15,205</u>	
繰延税金資産 合計	<u>20,945</u>	

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器等があります。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れによっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	591,404	591,404	—
(2) 投資有価証券	400,000	314,520	△85,480
(3) 長期定期預金	500,000	416,769	△83,230
(4) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,982,200	2,984,565	2,365

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及び長期定期預金

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月1日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、横浜市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価 (千円)
8,162,620	8,373,501

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	横浜市	(被所有) 直接 39.8%	兼任 2名 転籍 2名	損失被補償	当社銀行借入に対する損失被補償 (注1)	616,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、シンジケートローンの借入額に対して、横浜市より損失被補償を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 38,842円36銭

1 株当たり当期純利益 2,106円32銭

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。